

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年10月31日現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

※ 区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成21年度の取組方針	平成21年度現時点の実施状況	平成21年度中の今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
行政評価、事業 1 評価システムの導入	① 事務事業評価システムの導入	行財政改革推進室 (全課)	行動計画	試行実施	⇒	本格実施	⇒	⇒		活動指標と成果指標を精査し、平成22年度に本格実施できるよう引き続き試行実施する。	活動指標と成果指標を精査し、387事業について、実施計画調査票兼事務事業調査票を取りまとめた。	調査票の分析を行い、本格実施に向けての改善点を研究する。
				試行実施								
	② 施策・政策評価システムの導入	行財政改革推進室 (全課)	行動計画	/	調査・研究	段階実施	⇒	⇒		第1次木津川市総合計画が策定されたことにより、施策・政策評価等のシステムについて研究する。	施策・政策評価についての資料を収集した。	引き続き、施策・政策評価等のシステムについて研究する。
				/								
	③ (新規) 公共事業の再評価	建設課・木津駅前整備事務所	行動計画	新規						該当なし		今年度中の取り組み予定はない。
				実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
	建設課・木津駅前整備事務所	行動計画	新規						公共事業の再評価結果に基づき事業を継続しており、地区内の整備工事を発注し、また物件移転補償契約締結にむけた権利者との交渉を鋭意実施した結果、補償契約を締結した。	実施中の工事について、年度内の完成を目指す。		
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
2 予算のメリットシステムの創設	① 予算のメリットシステムの創設	財政課 (全課)	行動計画	調査・研究	段階実施	⇒	⇒	⇒	平成22年度予算編成方針案の調製とあわせて、引き続き創設を検討する。	H22年度予算編成にあたり、継続して予算要求枠の設定を行い、予算の圧縮を図る仕組みを設けた。	予算のメリットシステムは当面凍結し、今後は事務事業評価と連動したZERO Baseでの見直しを行う仕組みを検討する。	
				調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒				
3 財務諸表の作成	① 財務諸表(4表)作成のための整理	財政課	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒	将来に事務事業の再編に活かすことができるよう、資産評価など、財務諸表4表の段階的整備を進める。	総務省方式改定モデルの段階的整備に係る、初期段階として、売却可能資産の評価を実施中である。	実評価による売却可能資産額も示した財務書類4表(普通会計ベース)を公表する。	
				調査・研究								
4 各種団体等の自主的運営の推進	① 事務局機能の整理	関係課	行動計画	調査・研究	→	段階実施	⇒	⇒	各種団体の事務局機能調査	引き続き、各種団体の事務局機能を調査した。	継続	
				調査・研究								
定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等)	① 定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等)	関係課 (農政課)	行動計画	調査・研究	段階実施	⇒	⇒	⇒	新規歳出800千円	農業委員研修費の公費支出の皆減。	継続して農業委員研修費の公費支出を皆減。	取り組み方針どおり、継続していく。(農業委員会研修事業は、委員会総会において復活要望の要請がある)
				調査・研究	実施200	⇒200	⇒200	⇒200				
補助金(法令外負担金含む)等の統廃合・削減	① 補助金交付基準の策定	財政課 (関係課)	行動計画	調査・研究	実施				平成21年度中に補助金交付基準の調査した上で策定を行う。(目標5%削減)	補助金の見直しについての基本方針を策定し、予算編成方針の別途通知とした。	補助金の見直しに基づき、原課での精査、財政課での予算査定を行う。	
				未実施								
	② 補助金等見直し計画の策定	関係課 (財政課)	行動計画	/	調査・研究	段階実施4,000	⇒4,000	⇒8,000	平成21年度に補助金交付基準を策定し、その後、適正な補助金等見直し計画について調査を行う。	補助金の見直しに基づき、見直し計画の調査・研究を行った。	補助金の全件調査、予算査定を通じ、問題点の整理を行い、補助率、上限額、見直しサイクルの設定等年次計画の策定を行う。	
				/								

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年10月31日現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

※ 区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成21年度の取組方針	平成21年度現時点の実施状況	平成21年度中の今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
	③ 区事業補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	段階実施	⇒	本格実施	⇒	新規歳出3,600千円	補助制度を「地域活動支援交付金」として統一し、各地域のコミュニティ活動の実績に応じ、均等割・世帯数割に基づく交付金を交付する(段階見直し)。 経費比較(区長・副区長報酬、広報配布手数料及び区事業補助金の合計額) H20 31,478千円 H21 33,210千円(1,732千円増【旧制度との比較】) 補助金単価700円 H22 31,104千円(374千円減【旧制度との比較】) 補助金単価600円 H23以降 28,999千円(2,479千円減【旧制度との比較】) 補助金単価500円	今年度より、地域活動支援交付金制度を創設し、コミュニティ活動の支援を実施している。	継続
	④ 集会所整備補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	実施					例規を改正して補助制度の統一を行い、各地域のコミュニティ活動の拠点である集会所の新築・改築・の補修の実績に応じ、補助金を交付する。	コミュニティ活動の支援のため本年度より、集会所整備補助金(整備・改修)制度を創設し実施している。	継続
	⑤ 市税前納報奨金の見直し	収納対策課	行動計画	調査・研究	→	実施 35,800	⇒ 35,800	⇒ 35,800	歳出107,400千円	平成22年度前納報奨金制度の廃止に向けて、平成21年度中にシステム改修や市民への周知等を行う。	広報、ホームページ等により、前納報奨金制度の廃止に伴う、市民への周知等を行った。	前納報奨金制度の廃止に伴うシステム改修の実施、口座振替者で全期前納となっている方への個別通知を実施予定。
7 事務事業の民間委託	① 事務事業の民間委託	全課(国保医療課)	行動計画	調査・研究	段階実施	⇒	⇒	⇒	新規歳出6,615千円	引き続き、レセプト業務を業者委託により実施する。	10月到着分までのレセプトについて、業者委託により点検した。	11月以降到着分のレセプトも、継続して業者委託により点検する。
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出1,323千円				
	全課(水道業務課)	行動計画	調査・研究	段階実施	⇒	⇒	⇒	新規歳出34,000千円	水道の開閉栓業務を民間委託(シルバー人材センター)に変更する。 8,500千円減(現行職員人件費比較)	H21年4月から開閉栓事務一部業務委託(シルバー人材センター)	継続	
	② 学校給食(運搬)	学校教育課	行動計画	調査・研究	3,900	⇒	⇒	⇒	歳出47,900千円	職員2名(配送・事務)→委託(シルバー人材)1名(配送)・嘱託職員1名(配送・事務) ※配送部門全般の委託については高額となるため見送り。	配送業務を委託(シルバー人材センター)3名(配送)嘱託職員1名(配送・事務)で実施した。	継続
			調査・研究	3,433					歳出3,433千円			
	③ 公共施設巡回警備(機械警備)	財政課(関係課)	行動計画	調査・研究	3,000	⇒	⇒	⇒	歳出12,000千円	巡回警備を廃止し、必要な施設のみ機械警備を導入することとした。 機械警備費用2,151千円/年(当初予算ベースでの歳出削減効果額…2,966千円)		
8 地方公社の見直し	① 長期保有土地の調査	財政課	行動計画	調査								
			調査									
	② 利活用の検討	財政課	行動計画	調査・研究	60,100	⇒	⇒	⇒	歳出105,100千円	事業所管課と調整を進め、財源計画を含めた買戻し計画の具体化を図る。	事業所管課と調整を進め、財源計画を含めた買戻し計画の具体化を調査・研究を行った。	財源措置を含めた買戻し計画を策定する。
				調査・研究								
9 第三セクターの見直し	① 第三セクターの見直し	管理課(関係課)	行動計画	調査・研究	段階実施	⇒	⇒	⇒		法人への市からの支援等の状況を踏まえて、総合的に判断していく。	都市緑化協会等へ市からの職員出向もなく、運営に関する補助金も支出していない。しかし、自立しているかといえば、市の施設の維持管理の受託が殆んどを占める状況である。設立の意図から自立を考えるなら、都市緑化等に特化したノウハウを売りにするような組織にする必要があるのではないかと考えている。	政策会議などの市の意思決定機関で議論して、市の支援のあり方を決定していきたい。
			調査・研究	未実施								

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成21年10月31日現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

※ 区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成21年度の 取組方針	平成21年度現時点の 実施済状況	平成21年度中の 今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
10 公共下水道事業再評価の実施	① 公共下水道事業再評価	下水道課	行動計画	実施								
				実施								
	② 下水道事業計画の策定	下水道課	行動計画	調査・研究	→	実施				調整会議、政策会議で調整後、地域審議会、議会、該当地域の区長等に説明を行なう。 府水生化総合計画との整合性を図り、今後の対応の部内調整に時間を要した。 H21年10月21日に調整会議 H21年10月29日に政策会議 なお、市全体の汚水処理の計画とするため、下水道事業計画から汚水処理施設整備基本構想に名称を変更する。	本年12月議会に報告し、H22年1月より地域審議会や該当地域の区長等に説明を行なう予定。	
				調査・研究								